

ジェチポスポリタ紙（ポーランド）による安倍総理書面インタビュー
（平成25年6月15日付，6面）

「東京からワルシャワ、より近くに」 ヤロスワフ・ギジンスキ記者

（質問）貴総理は、日本の首相としては10年ぶりにポーランドを訪問する。現在の日ポーランド関係をどう評価し、今後の日ポーランド関係をどのように展望するのか。

（安倍総理）我が国とポーランドは、長きに亘る善意と友好の歴史に支えられおり、両国が、基本的価値という共通項を礎とし、地域及び世界の安定・繁栄に向けて協働できると確信しており、今回の訪問では、トゥスク首相及びコモロフスキ大統領と有意義な意見交換を行いたいと考えております。

ポーランドは、EU内でも高い経済成長を遂げており、我が国との経済関係も年々緊密化しています。実際に、私は、ポーランドの潜在力を踏まえると、エネルギー分野を始め、両国経済関係にはまだまだ発展の余地があると考えており、今回の訪問をその契機としたいと考えております。

（質問）ワルシャワでは、貴総理は、ヴィシエグラード4国首脳の賓客として迎えられる。中東欧諸国の地域統合は、東京においてもよく認識されているのか。V4諸国との間でどのような協力・発展の可能性があると考えているか。

（安倍総理）自分は、次の3つの理由により、V4との間で協力を進める意義があると考えています。私は、ポーランド同様、基本的価値という共通性が、日本とV4の間の協力の基盤にあると考えます。例えば、EUの「東方パートナーシップ（EaP）」政策は、EUの東側の地域への民主主義や市場経済の普及を目指したものです。V4はこれをEU内でリードしておられます。今回の私の訪問では、EaPについて、V4と日本が協力を進めるための具体的な方法を議論したいと考えています。

2つめに、経済面では、EU内の新規加盟国であるV4の市場は、日本にとって魅力があります。現に、日本からV4には、約680社の日系企業が進出し、12万人以上の雇用を創出しています。ただ、日本とV4の間での経済関係には発展の余地が大いにあります。例えば、我が国が有する高い技術力を通じ、エネルギー分野など様々な分野でウィン・ウィンの関係を築いていくことが可能です。また、科学技術の分野でも、一層協力が進むことを期待します。

3つめに、文化面では、ショパンに代表されるV4の文化は、日本で大きな尊敬の対象となっています。国民間の交流をさらに拡大すべく、私は、今回の訪問に際しV4首脳に対して、来る2014年を「V4+日本」交流年とすることを提案する考えです。様々なイベントを展開することを通じて、日本とV4の交流が一層拡大すること期待しています。

(質問) 日本経済は、長いデフレの期間の後、再び好転し始めており、日経指標においても、本年を好予測している。他方、最近の市場反転の動き及び急激な円安から、経済政策は見直しを迫られているということにはならないか。日本政府は経済回復及び国家財政状況の改善のために、どのような具体的な対策を検討しているのか。

(安倍総理) 私が総理に就任した昨年12月以降、従来とは次元の異なる政策パッケージとして、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を、一体的に、かつスピード感を持って進めてきました。最近、株価や為替が変動することもみられますが、私が申し上げるべきは日本経済が着実によくなっていることです。先般公表された本年1—3月期のGDP速報で、実質GDP成長率が前期比年率4.1%となるなど、景気は着実に持ち直し、経済成長のスピードが加速しています。

今週、民間投資を促進する「成長戦略」をとりまとめるとともに、財政健全化については、「骨太方針」をとりまとめ、各歳出分野の取組などについて基本的方向を示しました。これからも、ブレることなく三本の矢を進めるとともに成長と財政再建の両立を追及していきます。

(質問) 欧州の多くの国では、GDP比で50%以上の負債を抱えれば、それはとても深刻な苦境となるが、日本はゆうにGDP比200%の負債額を超えている。このことは第3の経済大国にとり、あまりにも大きすぎる重荷とはならないか。

(安倍総理) 我が国は、急速に少子高齢化が進んでおり、また、長引くデフレの中で、歳入も伸びていません。私たちは厳しい財政状況に直面しており、その懸念こそが、「三本の矢」という、これまでとは次元の異なる政策を果敢に実行することにつながっています。国債の償還と利払いを別にしても、政府の財政支出は歳入と均衡していなければなりません。プライマリー・バランスの黒字化は最優先課題であり、政府としては、まず、2015年度には赤字を半減して、2020年度には黒字化という目標を掲げています。これは、国際的にも約束していることです。

日本経済を再生させていくと同時に、歳出において、無駄をなくしていく努力をします。また、国民皆年金・皆保険など、世界に誇れる社会保障制度を維持していくため、消費税率を引き上げていくことを決定しています。

(質問) 中国はアジアの超大国となった。将来、日本の隣国であるこの大国とはパートナーとなれるのか、それともライバルとなるのか。

(安倍総理) 中国は我が国にとって重要な隣国であり、日中関係は最も重要な二国間関係の一つです。地域と国際社会の平和と発展に共に責任を負う国として、日中は大局的・戦略的観点から協力を進めていく必要があります。

個別の問題があっても、両国関係全体に影響を及ぼさないようにコントロールしていくとの、「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻り、日中関係を進めていかなければ

ばなりません。私の対話の扉は常にオープンであり、このことを習近平国家主席にも呼びかけています。

（質問）アジアにおける地域協力・統合の可能性についての見解如何。EUのような政治経済ブロックを形成する可能性がアジアにもあると思うか。

（安倍総理）アジア太平洋地域の安全保障環境は、中国の台頭等を受け、大きく変化しています。こうした変化に対応しながら地域の安定と繁栄を確保していく必要があります。そのためには、同地域において、ASEAN地域フォーラム（ARF）、東アジアサミット（EAS）等の多国間の枠組みでの協力を多層的に構築していくことが重要だと考えています。

また、アジア太平洋地域の経済成長は日本経済の繁栄にとって極めて重要です。アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）など、地域経済の統合に向けた動きも進んでいます。2013年3月には、日中韓FTAの交渉が、また、2013年5月には東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉が開始されましたが、これらは、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定と共に、FTAAPの実現に向けた地域的な取組です。

ASEANは2015年に統合体構築を目指しており、日本としても、このようなASEANの取組を支持しています。アジア・太平洋諸国が地域協力を進める中、日本は、統合の進むASEANが地域協力の中心になることが東アジア全体の安定と繁栄のために極めて重要であるとの考えの下、地域協力における日・ASEAN関係を重視しています。

同時に、我が国としては、日EU・EPA（経済連携協定）交渉を積極的に推進していく所存であり、域外にも開かれた形で、アジア太平洋の地域協力・統合を進めていきたいと考えています。